

原油市況

原油価格は、12月中旬から下旬にかけてWTI（期近物）が1バレル＝60ドルを下回る水準まで下落した。しかし年明け以降は、イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃など、供給不安観測の高まりから再上昇し、1月下旬には再び68ドル台と約4ヶ月半ぶりの高値となった。今回は天候要因による一時的な上昇とは異なるため、昨年8月末の最高値（70.85ドル）を目指す展開も想定される。

米国経済

米国では、景気拡大が続いている。非農業雇用者数の伸びがハリケーン後一時鈍化したのが、11月、12月には増加し、雇用環境が改善。消費者マインドもハリケーン前の水準まで回復している。1月のエコノミスト予想によれば、今後も3%台半ばの経済成長が続くと見込まれている。一方、米政策金利は12月13日に0.25%引き上げられ4.25%になったが、声明文から「緩和的な金融政策」という表現が削除されたことから利上げ打ち止め時期が接近してきたとの見方が優勢となっている。米長期金利は12月初旬に4.5%台に上昇した後、このところは4.3%台に小幅低下して推移している。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、緩やかに景気が回復している。足下11月の生産は、4ヶ月連続のプラスとなり、12月も上昇するが、1月にはマイナスとなる見通し。また、設備投資は企業収益の改善を受け増加傾向が続いている。先行指標となる11月の機械受注は2ヶ月連続で増加した。冬季賞与の増加など雇用・所得環境の改善を背景に先行き消費拡大への期待などから消費者マインドも改善・向上している。

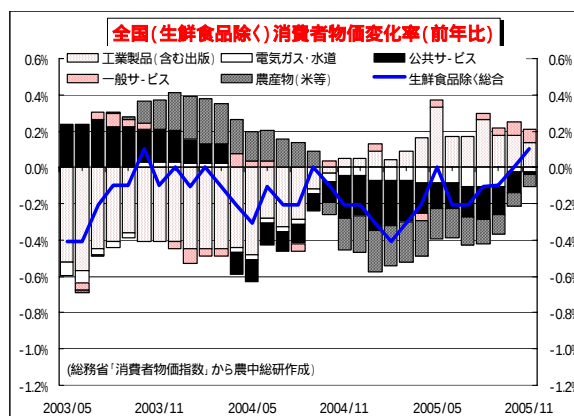
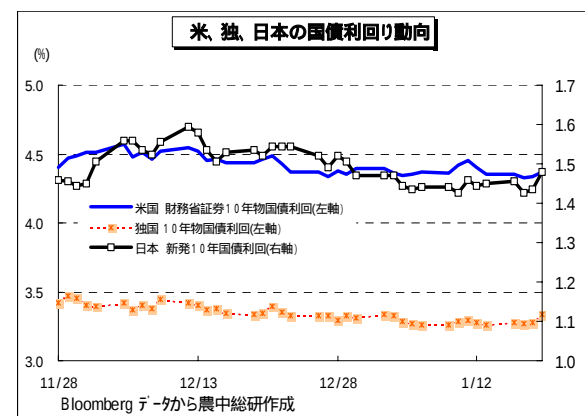
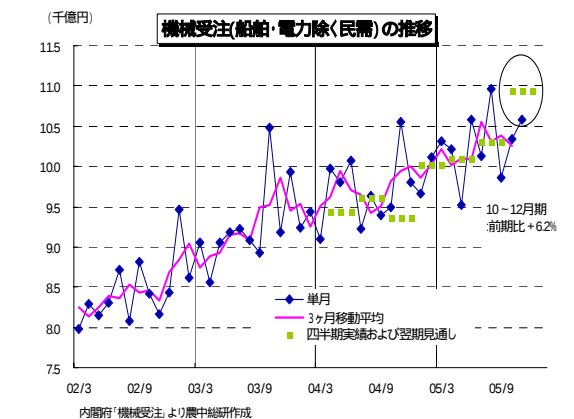
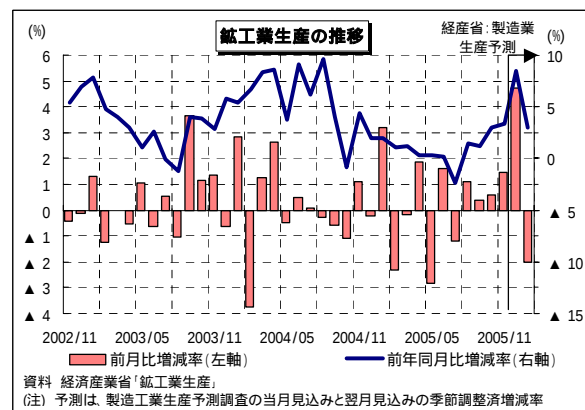
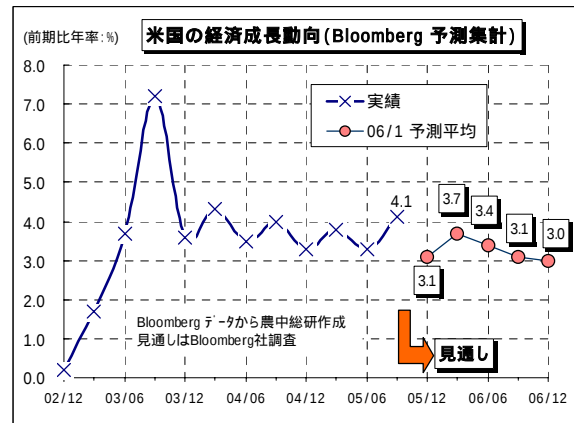
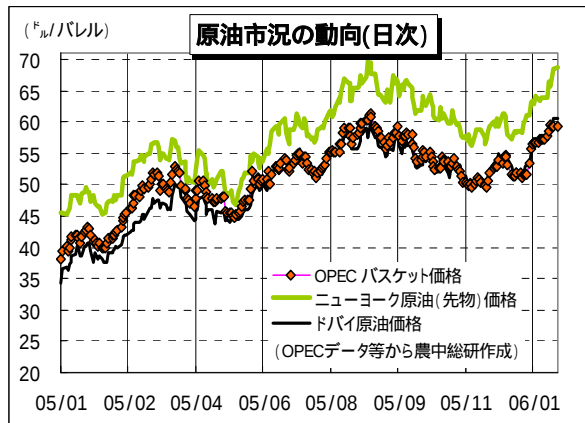
為替・金利・株価

外国為替市場では9月上旬以降、米国の金利先高期待からドル高が急進し、12月初旬には一時1ドル＝121円を割り込む場面もあった。その後は米金利先高観が後退したことを背景に114円台まで円高方向で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、景気拡大やデフレ脱却期待から12月上旬にかけて一時1.6%台に上昇したが、その後は1.4%台に低下して推移。一方、消費者物価は前年比上昇に転じ、原油高に加え特殊要因の剥落から先行きもプラス圏で推移する見通し。日経平均株価は、国内景気回復や構造改革続行への期待感等を背景に昨年来高値となる16,400円台まで上昇した後、ライブドア問題やそれに起因する東証のシステム処理能力の限界も重なり大きく下落した。

政府・日銀の景況判断

政府は1月の「月例経済報告」で景気判断を「緩やかに回復」と5ヶ月連続で据え置き。一方、日銀は1月の景況判断を「着実に回復を続けている」と4ヶ月ぶりに上方修正した。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)